株主の皆様へ

第174期 中間報告書

2026年4月1日～2026年9月30日

Moving on to our New Stage 115 Plan

ともに歩む、その先の革新へ

IBIDEN イビデン株式会社

証券コード　4062



将来を見据えた成長投資や研究開発を進め、持続的な企業価値向上を目指します。

代表取締役社長

河島 浩二

Q 現在の市場環境と上期の営業状況をお聞かせください。

A AI関連需要の拡大を受けて電子事業が伸長し、上期は売上高・利益ともに過去最高となりました。

電子事業を取り巻く市場では、生成AIの普及拡大を背景に、AIサーバー向け及び汎用サーバー向けの高付加価値なICパッケージ基板の需要が堅調に推移しています。

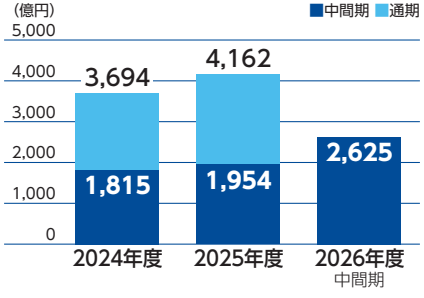
こうした需要に対応するため、当社では既存工場の生産能力を最大限に活用するとともに、2025年10月より量産稼働を開始した大野事業場(Cell8)においても、概ね安定した生産を継続してきました。加えて、為替が円安基調で推移したこともあり、電子事業の売上高、営業利益ともに前年同期から大きく増加し、中間期として過去最高となりました。

セラミック事業においても、ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)は、一時的な受注増加や円安の影響により増収増益となりました。触媒担体保持・シール材(AFP)

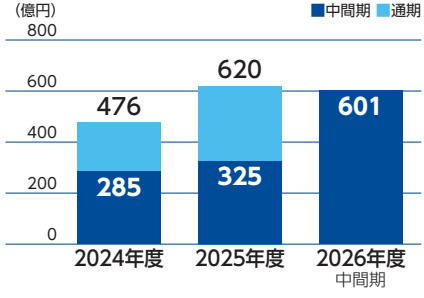
連結決算ハイライト

Financial Highlights

売上高



営業利益



は、グローバルでの自動車生産台数の増加により売上高は増加しましたが、資材価格高騰の影響により営業利益は前年同期を若干下回りました。特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向けの販売が堅調に推移し、EVバッテリー用安全部材(NEV)も、販売・生産が増加したことから、ともに増収増益となりました。

こうした市場環境及び需要動向を受け、上期の連結業績は、売上高2,625億円、営業利益601億円となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益のすべてで、中間期として過去最高を更新しました。

全体的に上期業績は、想定を上回る成果と評価しています。しかしながら、電子事業では引き続き旺盛な需要が続く一方、セラミック事業では、DPF・AFPの需要動向や欧州のエネルギー価格など、先行きを注視すべき要素もあります。好調な市場環境を当然のものと捉えることなく、それぞれの事業を取り巻く変化を的確に捉え、柔軟に対応していくことが重要であると考えています。

Q　今後の課題と通期業績の見通しをご説明願います。

A　旺盛な需要に対応する生産能力を確保し、中長期的な成長に向けた準備を進めます。

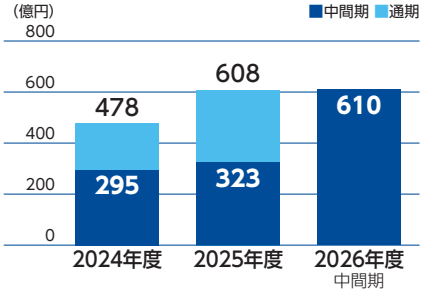
AI市場においては、学習から推論、さらにエージェント型へと用途が広がりつつあり、それに伴い高性能半導体に使用されるICパッケージ基板の需要も拡大していくものと見ています。足元の受注に大きな変調はなく、引き続き強い引き合いをいただいていますが、市場環境は常に変化するため、需要動向については十分に注視していく考えです。

そのような状況下において、電子事業における喫緊の課題は、AIサーバー向け及びデータセンター用汎用サーバー向けを中心とした、旺盛なお客様の需要に対応する生産能力の確保です。既存工場の生産能力を最大限活用するとともに、大野事業場の安定した量産を継続し、強い需要に確実に対応していきます。

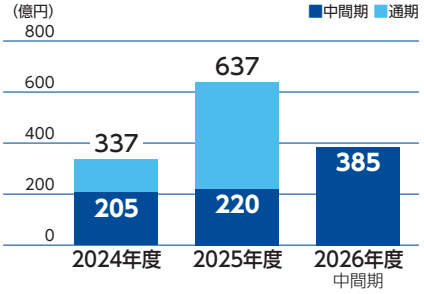
さらに、高機能ICパッケージ基板の需要が中長期的に成長することを見据え、既存の河間工場(Cell6)向けに約1,510億円の追加投資を行うことを決定しました。2029年度より順次稼働開始を予定しており、将来の需要拡大に対応できる生産体制を整えていきます。

今回の投資については、お客様と中長期的なロードマップを共有し、今後の製品計画や市場動向を十分に見極めた上で判断しています。また、市場環境の変化にも柔軟に対応できるよう、設備を段階的に立ち上げるとともに、投資額の相当程度を前受金として受領することで、リスクを抑えながら着実に投資を進めていきます。

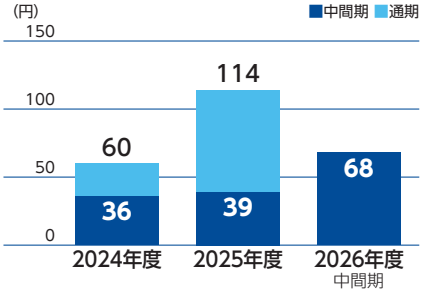
経常利益



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



1株当たり中間（当期）純利益 (注)



(注)当社は2026年1月1日付及び2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の「1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、2024年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算出及び表記しております。

セラミック事業では、DPF・AFPについて、引き続き新興国における商用車、建設機械、農業機械の需要を着実に取り込んでいきます。EVバッテリー用安全部材では、既存顧客でのシェアを維持するとともに、新規顧客の獲得を進め、さらなる事業拡大を目指します。また、特殊炭素製品では、半導体製造装置向けの需要を着実に取り込むとともに、複数のお客様から引き合いをいただいている北米の原子力分野においても、新たな事業機会の獲得を目指していきます。

通期については、上期業績が前回予想を上回ったことを踏まえ、連結業績予想を売上高5,650億円、営業利益1,330億円に上方修正しました。引き続き市場やお客様の動向を注視しながら、旺盛な需要に着実に対応し、通期目標の達成に向けて取り組んでいきます。

Q　2030年ビジョンに向けた次世代製品・技術開発についてお聞かせください。

A　培ってきた技術とオープンイノベーションを両輪に、事業領域の拡大と新規事業の創出を目指します。

2030年ビジョンの実現に向けては、既存事業の競争力を高めることに加え、その先の成長を支える次世代製品や新たな事業を創出していくことが重要です。当社では、「エレクトロニクス領域」「NEV領域」「新領域」の3つを研究開発領域として、社内に蓄積してきた技術や知見を活かして開発を進めています。

一方、技術や市場が急速に変化する中、自社だけですべての研究開発を進めることには限界があります。そこで、大学や研究機関、スタートアップなどが持つ外部の知見をオープンイノベーションによって積極的に取り込み、事業領域の拡大と新規事業の創出につなげていきます。

特に「新領域」では、岐阜市との立地協定に基づき、岐阜大学、岐阜薬科大学に隣接する黒野地域に新たな研究施設を開設します。両大学との連携を深め、GXやライフサイエンス分野を中心とした研究開発を進める計画で、2028年10月の開設を予定しています。

2026年度の研究開発費は、売上高の6.6%に当たる370億円を見込んでいます。社内だけでなく社外の知見を掛け合わせ、研究成果を新たな製品、さらには事業へと着実につなげていき、成長投資と技術開発を着実に進めることで、2030年度に向けた成長戦略を具体化していきます。

Q　株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A　成長投資と安定的な株主還元を両立し、持続的な企業価値の向上を目指します。

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式を保有していただける環境を整えるため、2026年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図るものです。

株主の皆様への利益還元については、将来の成長に向けた投資とのバランスを図りながら、安定的かつ継続的な還元を行うことが重要だと考えています。上期の業績が前回予想を上回ったことを踏まえ、中間配当は、株式分割後の1株当たりで前回予想の7円50銭から2円50銭増額し、10円としました。

当社は今、大きな成長機会を迎えています。この機会を将来にわたる成長につなげるため、足元の旺盛な需要に応えるだけでなく、その先を見据えた成長投資や研究開発を着実に進めていきます。長年培ってきた技術をさらに磨き、ステークホルダーの皆様とともに新たな価値を生み出すことで、世界の産業や社会を支え続ける企業を目指してまいります。

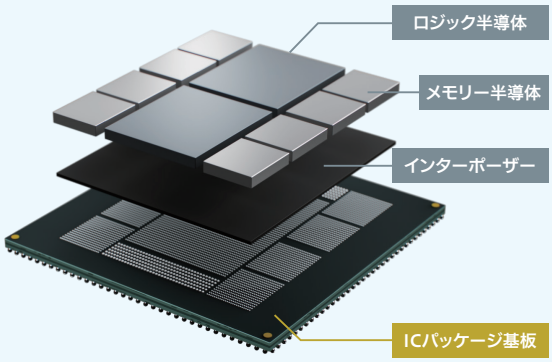
株主の皆様におかれましては、引き続き長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

01 > Market & Technology
AIインフラの進化を支える技術と戦略

AI(人工知能)による文章作成や分析・画像生成などは、高性能な半導体による膨大なデータ処理が不可欠であり、半導体の性能がAIの性能を左右するといっても過言ではありません。その半導体を支える部品がICパッケージ基板であり、当社は、AIサーバー向けICパッケージ基板において世界一のシェアを誇っています。



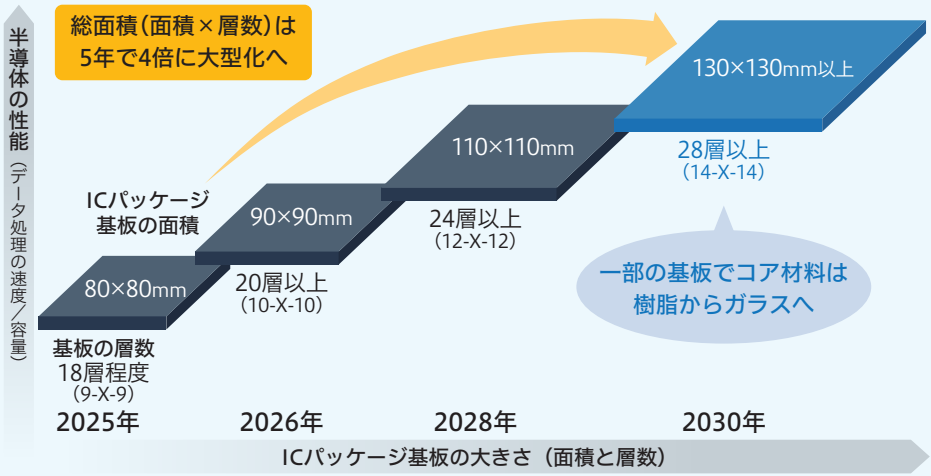
※民間調査会社のデータを参考にした当社予想



ICパッケージ実装イメージ
(チップレット)

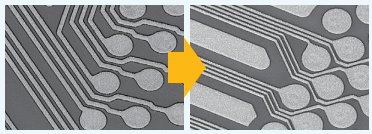
大型化・高多層化

世代を重ねる毎に大型化が進むICパッケージ基板



微細化

より多くの信号を入出力する必要がある中で、ICパッケージ基板1層あたりの配線密度も向上させていく必要があります。AIサーバー向け等の高機能ICパッケージ基板においては、より緻密なL/S (Line&Space)の実現が必要になるため、最先端の設備を活用し、数ミクロンの技術開発を進めています。



配線の幅・間隔ともに、微細化が進んでいる

02 > Graphite & Future
AIが拓く、次世代原子炉を支えるグラファイト需要

生成AIの普及に伴い、北米を中心に世界でデータセンターの新設が相次ぎ、電力需要は中長期的に大きく拡大しています。こうした中、安定供給と脱炭素化を両立する電源として、次世代原子炉への期待が世界的に高まっています。当社の高機能グラファイト製品は、次世代原子炉（高温ガス炉等）の主要部材として使用されることから、今後の市場成長を取り込む新たな事業機会として期待されています。

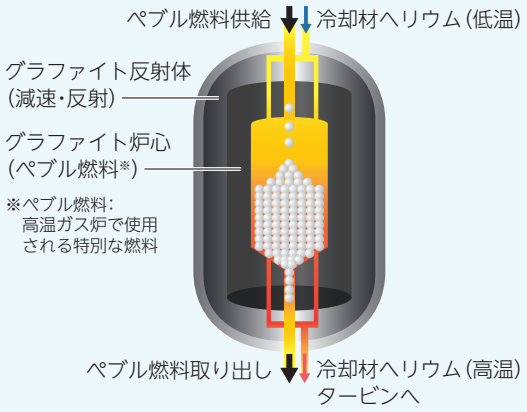
01｜グラファイトの可能性

次世代原子炉を支える、グラファイトの力

高温ガス炉は、グラファイトを活用する次世代原子炉です。グラファイトは、高温環境でも安定した性能を維持できることから、炉心や反射体などの主要部材に使用され、発電を支える重要な役割を担っています。

今後、各国で次世代原子炉の導入検討・計画が進む中、当社のグラファイト製品にも新たな需要拡大が期待されています。

高温ガス炉のしくみ（イメージ）





02｜イビデンの強み

**50年超の実績と高い技術力で、
次世代の社会インフラに応える**

- **50年超の事業の歴史と
新たなノウハウを積み重ねた豊富な実績**
- **中性子照射データの蓄積**
- **米国での臨界達成実績**

03｜次世代原子炉市場への挑戦

技術と対話で、持続可能な成長を目指す

次世代原子炉向けグラファイトは、お客様への提案から評価、認定、納入まで長期間にわたる取り組みが必要な分野です。現在、国内外の拠点が連携し、材料特性の評価や各種データの蓄積、品質管理体制の強化を進めています。長年培ったグラファイト材料技術に新たな知見やノウハウを積み重ね、将来の需要拡大を着実に事業機会へとつなげていきます。

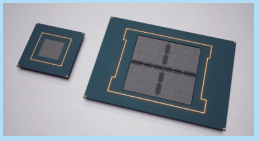
統合報告書2026
はこちら

電子事業

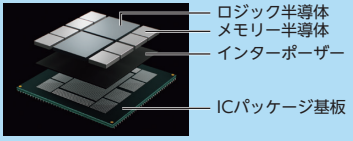


主な製品用途

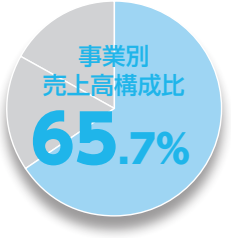
- ICパッケージ基板(PKG)
  (パソコン・サーバー向け)



ICパッケージ基板
(左：デスクトップPC向け
右：データセンター向け)

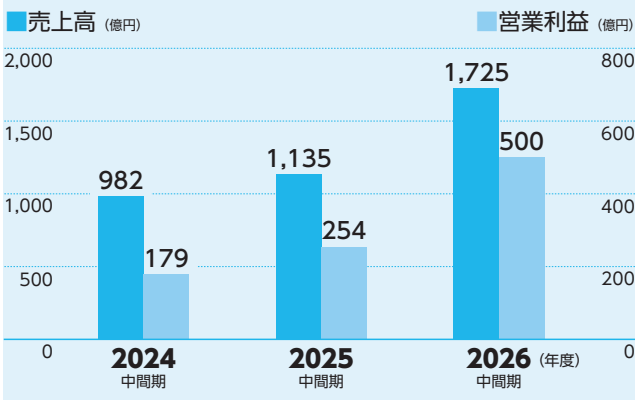


ICパッケージ実装イメージ
(チップレット)



売上高
1,725億40百万円
(前年同期比52.0%増)

営業利益
500億28百万円
(前年同期比96.7%増)



電子事業におきましては、生成AI用サーバー向け及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の需要が総じて堅調に推移しました。また、昨年度量産稼働を開始した大野事業場の生産が安定推移したことに加え、為替も円安基調で推移したこともあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

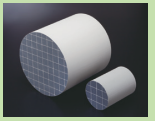
以上の結果、電子事業の売上高は1,725億40百万円となり、前年同期に比べ52.0%増加しました。同事業の営業利益は500億28百万円となり、前年同期に比べ96.7%増加しました。

セラミック事業

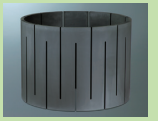


主な製品用途

- ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）
- 触媒担体保持・シール材（AFP）
- 特殊炭素製品（FGM）
  （半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け）
- EVバッテリー用安全部材（NEV）
- セラミックファイバー
- ファインセラミックス製品


ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）


触媒担体保持・シール材（AFP）

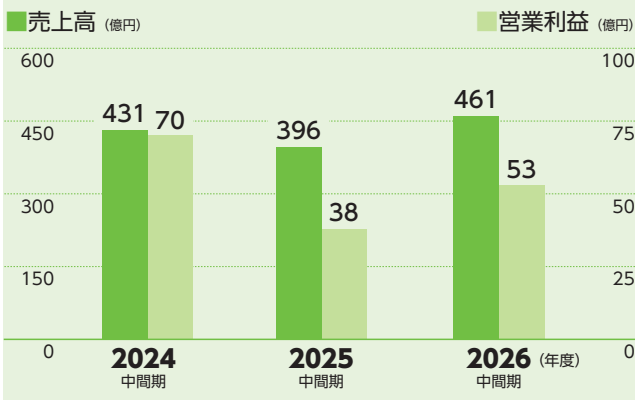

特殊炭素製品（FGM）（半導体製造装置用部材）


EVバッテリー用安全部材（NEV）



売上高
461億56百万円
（前年同期比16.3%増）

営業利益
53億91百万円
（前年同期比40.4%増）



自動車排気系部品である**ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）**は、従来より受注に合わせた生産体制を構築している中、一時的な受注の増加に加え、為替が円安基調で推移したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材（AFP）は、自動車販売台数の回復に伴い売上高は増加したものの、資材価格高騰による影響を受け、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場の好調を受け、半導体製造装置向けの売上が回復基調で推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

EVバッテリー用安全部材（NEV）は、販売・生産数量の増加に伴い、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は461億56百万円となり、前年同期に比べ16.3%増加しました。同事業の営業利益は53億91百万円となり、前年同期に比べ40.4%増加しました。

その他事業


ライフスタイル提案型住宅 BinO


物流・保管事業


屋上緑化
（早稲田アリーナ 撮影新建築社写真部）


非常用発電設備（大野事業場）

主な事業内容

- 各種設備の設計・施工
- 法面工事部門 ▪ 造園工事部門
- メラミン化粧板 ▪ 住宅設備機器
- 石油製品販売部門
- 情報サービス等の各種サービス業
- 食品加工
- 合成樹脂加工


指定管理業務
（ぎふワールド・ローズガーデン）

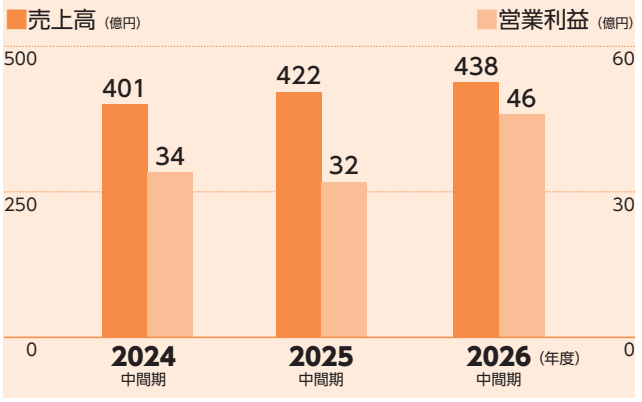

植物性小型代替エビ


ヘルスケアソリューション
（健診、リハビリ、電子カルテ等製品製造販売）



売上高
438億49百万円
（前年同期比3.8%増）

営業利益
46億23百万円
（前年同期比42.2%増）



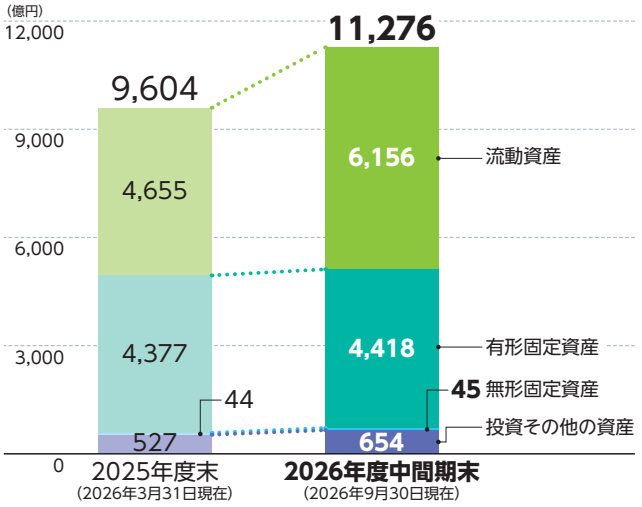
その他事業におきましては、イビデングリーンテック株式会社において、法面及び造園事業の大型物件施工が堅調に推移しました。イビデンエンジニアリング株式会社においては、電子事業の生産能力拡大に伴い、生産設備・治具やユーティリティ関連の需要が高まり、廃液処理量も増加しました。また、イビデン樹脂株式会社においても、電子部品加工分野の受注が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は438億49百万円となり、前年同期に比べ3.8%増加しました。同事業の営業利益は、46億23百万円となり、前年同期に比べ42.2%増加しました。

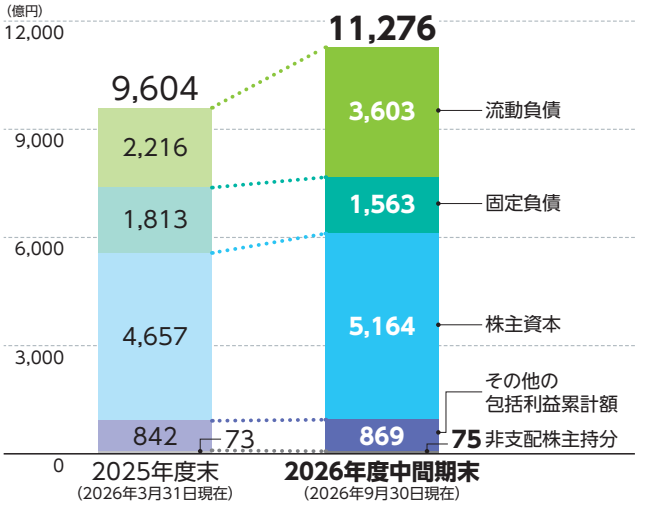
中間連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

財務の状況

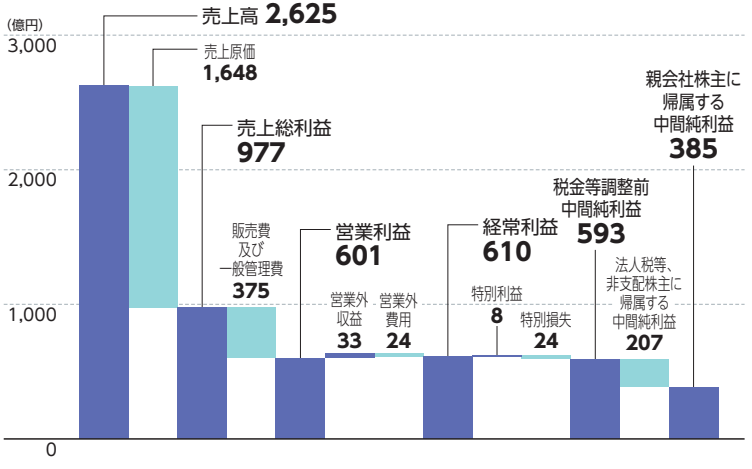
資産の部



負債・純資産の部

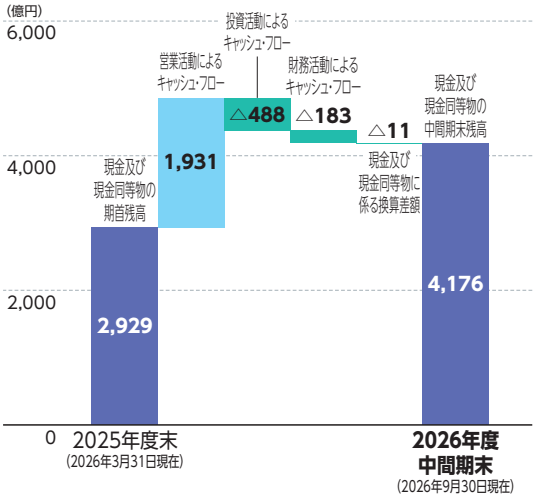


損益の状況 2026年4月1日～2026年9月30日



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況



会社概要 (2026年9月30日現在) Corporate Overview

会社概要

創　　立：1912年(大正元年)11月25日
資 本 金：68,725百万円
従業員数：4,213名(連結11,344名)

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大野事業場、大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)
衣浦事業場(愛知県)

主な営業所

本　　店：〒503-8604　岐阜県大垣市神田町2-1
　　☎(0584)81-3111(代)
東京支店：〒100-6329　東京都千代田区丸の内2-4-1
　　(丸の内ビルディング29階)
　　☎(03)3213-7322(代)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

役　　員

取　締　役

代表取締役：青木　武志
代表取締役：河島　浩二
取　締　役：鈴木　歩
取　締　役：加藤　久始
取　締　役：宮崎　信治
※取　締　役：小池　利和
※取　締　役：丸山　晴也
※取　締　役：浅井　紀子

取締役(常勤監査等委員)：野田　幸宏
取締役(常勤監査等委員)：松林　浩司
※取締役(監査等委員)：堀江　正樹
※取締役(監査等委員)：藪　ゆき子
※取締役(監査等委員)：後藤もゆる

※社外取締役

役付取締役

会　　長：青木　武志
社　　長：河島　浩二

経営役員

経営役員：鈴木　歩
経営役員：加藤　久始
経営役員：宮崎　信治
経営役員：山田　啓二
経営役員：矢島　直彦
経営役員：國枝　浩司

イビデンの地域創生活動

当社は1912年、水力発電を活用した企業誘致を通じて、大垣の産業振興を目指して設立されました。以来114年にわたり、地域とともに歩み、発展してきました。現在も、大垣市を中心とした地域とのつながりを大切に、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

大垣市未来づくり基金

2022年、創立110周年に際し、大垣市に未来のまちづくりに向けた寄附金を贈呈し、丸3年が経過しました。大垣市と定期的に協議しながら、「防災」「女性活躍」「子育て支援」の3つのテーマでその活用を進めています。

2026年度は、災害設備として常時及び災害時に活用可能な自走式トイレカーの配備、保育者の環境整備や地域スポーツクラブの運営補助、発達がゆっくりな未就学児が通う「ひまわり学園」への運動器具購入など、活力あるまちづくりの財源として活用されています。



▲ 自走式トイレカーのお披露目


▲ ひまわり学園の運動器具



大垣城



当社本店所在地である大垣市を象徴する大垣城。関ケ原の戦いゆかりの名城として知られ、豊かな歴史と文化を受け継ぎながら、地域の魅力を広く発信しています。

災害発生に備えた地域との連携

当社では、地震などの自然災害が発生し、被災した地域住民の救助やその他の応急措置が必要な場合に、自治体の要請に基づき、専用水道の使用に協力する協定を各自治体と締結しています。また、一部の従業員用駐車場を避難場所として開放する体制を整えています。


▲ 河間事業場の合同消防訓練の様子

2026年2月には、地元・大垣消防組合と連携し、河間事業場工場棟の最上部から出火した想定の合同消防訓練を実施しました。

当社ホームページをぜひご覧ください。

https://www.ibiden.co.jp/

※本資料には、2026年10月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。